



令和元年度通常総会議案

日時 令和2年3月24日 午後1時
場所 札幌市中央区北5条西6丁目
北海道土地改良事業団体連合会会議室

北海道土地改良事業団体連合会

(愛称：水土里ネット北海道)

令和元年度通常総会次第

1. 開 会

2. 会 長 挨拶

3. 議 長 選 出

4. 議事録署名人選出

5. 議 題

議案第1号 令和元年度収入支出補正予算について

議案第2号 令和2年度事業計画及び収入支出予算の設定について

議案第3号 令和2年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について

議案第4号 令和2年度技術援助事業賦課金の徴収方法について

議案第5号 令和2年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について

議案第6号 役員報酬について

議案第7号 短期借入金について

6. 決 議

7. 閉 会

目 次

議案第1号	令和元年度収入支出補正予算について……………	1
議案第2号	令和2年度事業計画及び収入支出予算の設定について……………	5
議案第3号	令和2年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について……………	21
議案第4号	令和2年度技術援助事業賦課金の徴収方法について……………	26
議案第5号	令和2年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について……………	27
議案第6号	役員報酬について……………	28
議案第7号	短期借入金について……………	29

議案第 1 号

令和元年度収入支出補正予算について

この会の令和元年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

令和2年3月24日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾 田 則 幸

令和元年度 収入支出補正予算総括表（第2回）

〔収入の部〕 △印は減 (単位：千円)

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	120,300	119,300	1,000	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 収 入 事 業 収 入	1,500,400	1,300,400	200,000	
3	会 員 支 援 事 業 収 入	367,400	351,300	16,100	
4	維 持 管 理 適 正 化 収 入 事 業 収 入	804,100	802,700	1,400	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 収 入 事 業 収 入	2,874,600	2,879,800	△ 5,200	
6	そ の 他 収 入	(556,370)	(556,370)	—	
7	前 期 繰 越 金	(400,790)	(400,790)	—	
	合 計	6,623,960	6,410,660	213,300	

〔支出の部〕 △印は減 (単位：千円)

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	(222,110)	(222,110)	—	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 支 出 事 業 支 出	1,306,800	1,236,800	70,000	
3	会 員 支 援 事 業 支 出	384,000	366,900	17,100	
4	維 持 管 理 適 正 化 支 出 事 業 支 出	804,100	802,700	1,400	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 支 出 事 業 支 出	2,874,600	2,879,800	△ 5,200	
6	そ の 他 支 出	832,350	702,350	130,000	
7	予 備 費	(200,000)	(200,000)	—	
	合 計	6,623,960	6,410,660	213,300	

令和元年度 収入支出補正予算書（第2回）

1. 収入の部

（単位：千円）

勘定科目			補正予算額	既定予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
款	項	目					
1		管理収入	120,300	119,300	1,000		
	2	雑収入	2,100	1,100	1,000		
		雑収入	2,000	1,000	1,000		〔塩尻家からの寄付金の受入れによる増〕
2		技術援助・協力事業収入	1,500,400	1,300,400	200,000		
	1	技術援助・協力事業収入	1,500,400	1,300,400	200,000		
		調査設計受託金	1,450,000	1,250,000	200,000		会員等からの受託業務の増
3		会員支援事業収入	367,400	351,300	16,100		
	2	土地改良区体制強化事業収入	30,800	29,800	1,000		
		土地改良区体制強化事業補助金	30,800	29,800	1,000		補助金の増
	3	多面的機能等支援事業収入	86,800	86,000	800		
		受託金	86,800	86,000	800		協議会からの事務受託金の増
	4	地図情報運用支援事業収入	195,000	181,000	14,000		
		水土里情報活用支援受託金	45,000	31,000	14,000		会員からの受託業務の増
	5	資産評価データ整備事業収入	36,300	36,000	300		
		資産評価データ整備事業補助金	36,300	36,000	300		補助金の増
4		維持管理適正化事業収入	804,100	802,700	1,400		
	1	維持管理適正化事業収入	616,300	615,300	1,000		
		受入事務費金	8,800	7,800	1,000		全土連からの交付金の増
	2	施設改善対策事業収入	187,800	187,400	400		
		事務費賦課金	4,600	4,500	100		会員からの賦課金の増
		受入事務費金	2,700	2,400	300		全土連からの交付金の増
5		土地改良負担金対策事業収入	2,874,600	2,879,800		5,200	
	1	負担金軽減支援対策事業収入	2,874,600	2,879,800		5,200	
		受入経営支援資金	1,420,000	1,500,000		80,000	払出金申込みの減
		受入経営支援資金	1,357,000	1,287,000	70,000		繰上償還申出の増
		受託金	41,800	37,000	4,800		全土連からの事務受託金の増
収入合計			6,623,960	6,410,660	213,300		

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			補正予算額	既定予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
2		技術援助・協力 事業支出計	1,306,800	1,236,800	70,000		
	1	事業委託費	1,261,900	1,191,900	70,000		
	2	旅費交通費	45,000	35,000	10,000		受託業務増に伴う必要経費
	3	需用費	108,000	78,000	30,000		〃
	4	役務費	16,000	11,000	5,000		〃
	9	雑費	125,000	100,000	25,000		〔受託業務増に伴う消費税 納付額〕
3		会員支援事業支出	384,000	366,900	17,100		
	1	組織運営等支援 事業費	35,100	34,100	1,000		
	3	調査研究費	9,000	8,000	1,000		〔塩尻家寄付金を活用した 調査研究事業費を計上〕
	2	土地改良区体制強化 事業費	30,800	29,800	1,000		
	1	施設・財務管理強化 事業費	5,100	4,100	1,000		補助事業増に伴う必要経費
	3	多面的機能等支援 事業費	86,800	86,000	800		
	1	事務諸費	21,800	21,000	800		事務受託増に伴う必要経費
	5	水土里情報活用支援 事業費	45,000	31,000	14,000		
	1	事務諸費	22,500	8,500	14,000		受託業務増に伴う必要経費
	7	資産評価データ整備 事業費	36,300	36,000	300		
	1	事務諸費	4,300	4,000	300		補助事業増に伴う必要経費
4		維持管理適正化 事業支出	804,100	802,700	1,400		
	2	維持管理適正化 事務費	18,900	17,900	1,000		
	1	事務諸費	2,300	1,300	1,000		交付金増に伴う必要経費
	4	施設改善対策 事務費	5,800	5,400	400		
	1	事務諸費	600	200	400		〔賦課金、交付金増に伴う 必要経費〕
5		土地改良負担金対策 事業支出	2,874,600	2,879,800		5,200	
	1	負担金軽減支援対策 事業支出	2,874,600	2,879,800		5,200	
	1	経営支援資金 払出	1,420,000	1,500,000		80,000	払出申込の減
	2	経営支援資金 償還	1,357,000	1,287,000	70,000		繰上償還申出の増
	9	事務費	11,800	7,000	4,800		受託業務増に伴う必要経費
6		その他支出	832,350	702,350	130,000		
	2	職員退職給与金	115,000	110,000	5,000		
	1	職員退職給与金	115,000	110,000	5,000		退職者増に伴う必要額
	3	特定預金出 預入支	587,350	457,350	130,000		
	2	調査設計事業調整 積立預金預入支出	430,970	360,970	70,000		所要額の積立
	5	職員退職給与積立 預金預入支出	92,650	62,650	30,000		〃
	6	固定資産更新積立 預金預入支出	60,400	30,400	30,000		〃
	4	貸付金支出	5,000	10,000		5,000	
	1	職員住宅 貸付金支出	5,000	10,000		5,000	貸付希望者の減
支出合計			6,623,960	6,410,660	213,300		

議案第2号

令和2年度事業計画及び収入支出予算の設定について

この会の令和2年度事業計画及び収入支出予算を別記のとおり設定するものとする。

令和2年3月24日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾 田 則 幸

令和2年度事業計画

基本方針

北海道の農業は、積雪寒冷な気象など厳しい生産条件を、農業者のたゆまぬ努力と農業生産基盤整備の積み重ねにより克服し、本道の社会・経済を支える基幹産業として発展を続け、我が国の食料の安定供給に重要な役割を担ってきた。

しかしながら、近年、本道の農業・農村は、高齢化の進行や人口減少、国際化の進展、自然災害の多発化、さらには農地や農業水利施設の機能低下など様々な課題を抱えている。

このような中で、国においては、TPP11や日EU・EPAに続く日米貿易協定を踏まえて、昨年12月に「総合的なTPP等関連政策大綱」を改訂し、農業分野では、生産者が持つ可能性と潜在力をいかに発揮できる環境を整え、強い農業の実現を目指すこととしている。また、現在、我が国農業・農村の持続可能性を確保していく指針を示す新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定が進められており、農業者が希望と意欲を持って経営に取り組めるよう、農業の再生産を可能とする施策の推進に大きな期待が寄せられている。

本道の農業農村整備事業を巡っては、国際化の進行やスマート農業の急速な進展などを背景に、足腰の強い農業実現のための基盤づくりとして、ほ場の大区画化や排水改良をはじめとした農地整備、農業水利施設や農道の整備・保全を求める多くの声が上がっている。

大規模で専門的な農業が展開されている本道の農業・農村が引き続き持続的に発展し、国民への安全・安心な食料の安定供給に一層貢献していくためには、国の「土地改良長期計画」や道の「農業農村整備推進方針」等に基づき、担い手への農地集積と生産性の向上や高品質・高収益な作物の生産拡大などに向けた農業農村整備を計画的に実施し、農業競争力の強化と国土強靱化を着実に進めていく必要がある。

このことから、本会は、令和2年度の事業実施にあたり、会員331団体の共同利益の増進と負託に応えるため、国や道の農業政策の動向を踏まえ、本会第8次中期計画に定められた業務推進の基本方向に則り、関係機関・団体との緊密な連携のもとに、会員に対する技術援助や国、道に対する技術協力をはじめ、農業土木技術者の確保・育成、改正土地改良法を踏まえた土地改良区の業務運営の適正化等への支援などを重点的に、組織の総力を挙げて次の業務の遂行に努める。

第1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 会員に対する技術援助

(1) 技術援助

農地耕作条件改善事業や農業集落排水事業、災害復旧（自然災害や突発事故）など、会員が行う団体営土地改良事業等に対する調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術援助を行うほか、換地事務の円滑かつ適正な推進や標準積算システムの運用の支援などを通じて、地域における農業農村整備の円滑な実施に寄与する。

(事業費)

(単位：千円)

	2年度計画	元年度計画	対前年度比(%)	備考
調査設計等受託	210,000	320,000	65.6	

(2) 技術援助（出向）

会員の要請に基づき技術職員を出向させる技術援助を行う。

(職員配置計画)

(単位：人)

管内別 項目	2年度配置計画					備考
	上川	桧山	胆振	十勝	合計	
団体数	1	1	1	1	4	(元年度計画：6団体)
人員	1	1	1	1	4	(元年度計画：6名)

(事業費)

(単位：千円)

	2年度計画	元年度計画	対前年度比(%)	備考
技術援助(出向)	35,000	48,000	72.9	

2. 国又は道に対する技術協力

国又は道が行う土地改良事業等の調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術協力を通じて、道内における農業農村整備の円滑かつ効率的な実施に寄与する。特に、調査計画・設計業務等においては、地域の特性や実情に応じた質の高い技術提案を行っていく。

(事業費)

(単位：千円)

	2年度計画	元年度計画	対前年度比(%)	備考
調査設計等受託	960,000	930,000	103.2	

3. 会員支援

(1) 農業土木技術者技術向上支援

農業農村整備事業の円滑な推進を技術面で支える農業土木技術者の確保・育成の強化を図っていくため、会員のニーズや技術レベルを踏まえ、実習等も取り入れた体系的なカリキュラムによる育成講座を計画的に開講する。

また、国や道等と連携し、会員が参加できる専門的な技術研修について情報提供を行うなど、外部研修の活用を促進する。

(2) 土地改良区創造運動支援

土地改良区（水土里ネット）が、農業・農村の多面的機能の発揮や地域資源の適正な保全管理等に向けた啓発普及活動を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、関係機関と連携を図りながら、本運動の推進・支援を行う。

(3) 組織運営強化等支援

土地改良区をはじめ会員の組織運営基盤の強化等に資するため、関係機関等と連携を図りながら、セミナーの開催等を通じて農業農村整備をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の提供・意見交換を行うとともに、土地改良区の実情に応じて、改正土地改良法を踏まえた業務運営の適正化等への支援を重点的に行う。

(4) 土地改良区体制強化事業

1) 施設・財務管理強化対策

① 土地改良施設の診断・管理指導

土地改良区等が管理する土地改良施設の円滑かつ適切な管理の強化を図るため、管理専門指導員を配置し、施設の点検・整備・操作等に係る専門技術的な診断・管理指導を行う。

②土地改良事業等に関する苦情・紛争等の対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置し、土地改良区等からの事業に関する苦情・紛争等の相談に対応するとともに、弁護士を委嘱して、複雑・高度な相談に的確に対応する。

③財務管理強化に関する指導等

土地改良区等の財務状況の明確化・透明化等を図るため、複式簿記の導入に関する巡回指導及び会計経理の課題の解消、並びに非補助土地改良事業の推進等についての指導・支援を行う。

④監査実務等向上研修

土地改良区等の内部けん制機能及び運営基盤の強化を図るため、監査・内部点検の実務等に関する研修を行う。

(事業費) (単位:千円)

	2年度計画	元年度計画	対前年度比(%)	備考
施設・財務管理強化対策	17,200	15,700	109.6	

2) 受益農地管理強化対策

①換地選定手法の指導等

換地業務に着手する地区の市町村、土地改良区等の役職員及び換地委員を対象に、権利者等の基礎調査や換地設計基準の作成など換地に関する指導を行うとともに、換地処分未了地区等について、原因解消方法の検討及び指導を行う。また、農地所有者の所在不明等により換地処分の遂行に支障が生じている地区にあつては、財産管理制度の活用を検討する。

②交換分合等の活用支援

基盤整備により農地の区画拡大を行う地区における交換分合等を活用した農地の利用権等の権利関係の整序化と、基盤整備を完了した地区における農用地の利用集積に対して、技術的な指導及び助言を行う。

③換地技術向上研修

換地事務の適正かつ円滑な推進を図るため、換地事務に従事する者の経験等に応じた研修を行う。

(事業費) (単位:千円)

	2年度計画	元年度計画	対前年度比(%)	備考
受益農地管理強化対策	14,100	14,100	100.0	

(5) 土地改良施設資産評価データ整備事業

土地改良区の貸借対照表作成の義務化に伴い、土地改良区が管理している施設の資産評価に必要なデータの作成など、土地改良施設台帳の整備を支援する。

(事業費) (単位:千円)

	2年度計画	元年度計画	対前年度比(%)	備考
資産評価データ整備事業	36,300	36,000	100.8	

(6) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

子供や高齢者の用排水路等への転落事故や、施設の維持管理に係わる事故の未然防止に向けて、土地改良区等の維持管理者に対し、適正管理や維持管理作業の安全管理の徹底などの注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋する。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入等

土地改良区等が維持管理する用排水路等の施設で発生する事故及び傷害に対処するため、賠償責任や傷害に係る保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況を確認して保険会社への連絡調整等を行う。

4. 日本型直接支払の推進支援

北海道日本型直接支払推進協議会の事務局として、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払の農業者等で構成する活動組織や中山間地域等直接支払の集落等が行う地域資源の保全活動等に対し指導・助言を行うとともに、北海道地域資源保全情報の構築に向けたデータ整備等の支援を行う。

(多面的機能支払支援 2年度計画)

	対 象 市町村数	活 動 組織数	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
多面的機能支払	152	768	178,185	310,083	288,467	776,735	

(中山間地域等直接支払支援 2年度計画)

	対 象 市町村数	集落等 協定数	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
中山間地域等 直接支払	100	322	37,161	5,310	283,624	326,095	

5. 農地等地図情報運用支援

(1) 水土里情報システム運用支援

地域における農地や農業水利施設等の情報の共有化と相互利用を可能とする「水土里情報システム(Web型GIS)」を運用・管理し、土地改良区や市町村等の利用団体に農地等地図情報のデータベースを有効に活用してもらうための操作や運用に関する支援を行うとともに、利用団体のニーズを踏まえて、システムの改良・更新を計画的に進める。

(事業費)

(単位:千円)

	2年度計画	元年度計画	対前年度比(%)	備 考
水土里情報運用支援	110,000	110,000	100.0	240団体

(2) 水土里情報システム活用支援

農地や農業水利施設等の適正な管理と保全・整備等に向け、「水土里情報システム」の農地等地図情報データベースを活用して、土地改良区の維持管理計画の策定や水利権の更新等に対する支援を行う。

(事業費)

(単位:千円)

	2年度計画	元年度計画	対前年度比(%)	備 考
水土里情報活用支援	37,000	31,000	119.4	

(3) 地域資源保全情報記録システム運用支援

多面的機能支払に取り組む活動組織の資源保全活動情報を、北海道日本型直接支払推進協議会の資源保全情報データベースに直接登録できる「記録システム(Web型GIS)」を運用・管理し、市町村や活動組織の利用団体にシステムを有効に活用してもらうための操作や運用、オルソ航空写真の提供などの支援を行う。

(事業費)

(単位:千円)

	2年度計画	元年度計画	対前年度比(%)	備 考
地域資源保全情報 運用支援	33,000	40,000	82.5	

6. 施設管理支援

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の機能保持のため、定期的に行う必要のあるポンプやモーターの分解整備、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他の整備補修及び設備改善を行う本事業を推進する。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	2年度計画	元年度計画	対前年度比(%)	備 考
維持管理適正化事業	400,000	395,000	101.3	

2) 施設改善対策事業

農地の利用形態に応じた用排水の合理的かつ効率的な管理を行うために必要な土地改良施設の整備改善を行う本事業を推進する。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	2年度計画	元年度計画	対前年度比(%)	備 考
施設改善対策事業	115,300	120,300	95.8	

(2) 農道台帳の作成管理等業務

農道の維持管理については、普通交付税における市町村の基準財政需要額に計上されることから、農道台帳(副本)の整備・管理を行う。

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業に係る理解の促進などを図るため、会員のニーズを踏まえて、研修会、講習会を開催する。

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行をはじめ多様なツールを活用した情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速かつタイムリーな情報提供と道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を行う。

また、様々な機会やアンケート調査等を活用して、本会業務や農業農村整備事業等に関する会員からの要望・意見等を広く聴取し、適切な対応に努める。

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

農業農村整備事業に関する課題などを的確に把握し、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と連携を図りながら、会員のニーズを反映した事業制度の拡充要望等の検討を行う。

2. 道内外における農業農村整備事業の調査

道内外の農業農村整備事業の優良事例等の調査を通じて、先進的な取組の情報発信を行う。

3. 農業水利施設を活用した小水力発電に関する普及啓発

農業水利施設を活用した小水力発電の本道への導入促進を図るため、「北海道農業水利施設小水力発電推進協議会」（事務局：道農政部と本会）をはじめ関係機関・団体と連携して、発電施設の設置、管理・運営に関する普及啓発及び情報提供を行う。

4. ドローン等を活用した基盤整備等の調査技術の開発に関する研究

会員等からの基盤整備等に係る受託業務や災害復旧要請などに対し、より迅速かつ効率的に対応していくため、ドローンやGISを活用した調査技術の開発について、先端技術を有する大学等との共同研究も視野に入れた調査研究を行う。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るため次の事業を行う。

(1) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付けを行う。

(2年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	資金払出計画	資金償還計画	備考
57	219	1,330,000	1,300,000	
(60)	(232)	(1,500,000)	(1,287,000)	

()は元年度計画

2) 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行う。

(2年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地域数	利子助成計画	備考
19	21	19,500	
(21)	(24)	(27,000)	

()は元年度計画

3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う。

(2年度支援計画)

(単位：千円)

団体数	地区数	利子助成計画	備考
-	-	100	
		(100)	

()は元年度計画

4) 土地改良負担金償還平準化事業（利子補給）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う。

(2年度支援計画)

(単位:千円)

団体数	地区数	資金借入計画	利子補給計画	備考
17	30	150,000	9,500	
(21)	(40)	(137,500)	(9,900)	

()は元年度計画

5) 担い手育成支援事業 (利子助成)

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する。

(2年度支援計画)

(単位:千円)

団体数	地区数	利子助成計画	備考
8	9	10,700	
(8)	(9)	(14,600)	

()は元年度計画

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動等

- 農地や農業水利施設等の整備・更新や農村地域の防災・減災対策、農業・農村の多面的機能増進などを着実に進めていくため、会員のニーズを踏まえて、農業農村整備事業の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現、国際化の進展を踏まえた国内対策の充実等について、国をはじめ関係機関等に対し提案・要請を行う。
- 道が市町村と連携して実施している土地改良事業の農家負担軽減措置「パワーアップ事業(5期対策)」が令和2年度までとなっていることから、会員からの要望・意見等の集約を行い、関係農業団体等とも連携を図りながら情報収集や提案・要請を行う。

2. 各種委員会の活動

(1) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

定款、規約、諸規程に関することや事業計画、収支予算など会務運営に係る基本的な案件を審議する。

2) 土地改良区委員会

土地改良区運営に関する政策的課題や組織強化対策等を審議する。

(2) 事業運営等に関する委員会

1) 管理運営体制強化委員会

土地改良区体制強化事業における施設の診断・管理指導や土地改良事業等に関する苦情・紛争対策、財務管理強化に向けた指導・支援の方針、研修計画等を協議する。

2) 受益農地管理強化委員会

土地改良区体制強化事業における換地処分未了地区や換地選定手法指導地区、交換分合等活用支援地区の選定・指導方針、研修計画等を協議する。

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

農家負担金軽減支援対策事業等の適正な運用を図るため、土地改良区等が作成した同事業等に係る計画を審査する。

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

21世紀土地改良区創造運動の積極的かつ円滑な推進のための支援等に関する事項を協議する。

(3) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

農業農村整備事業等の計画的かつ円滑な推進を図るため、必要な国費予算等の確保や実効性のある施策の実現に関する提案・要請事項等を審議し、関係機関等に対し適時に要請活動を行う。

3. 支部活動の推進

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、国等に対する提案・要請活動や、職員部会等と連携した研修・講習会の開催などを通じて、会員の共同利益の増進を図る。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦する。

5. 職員部会の活動

農業農村整備事業等に関わる調査研究等を通じて、会員職員の情報の共有と資質の向上等を図る。

6. 関係機関・団体との連携

北海道農業・農村確立連絡会議など各種会議等に参画し、本道農業・農村をめぐる課題や必要な施策について検討するなど、関係機関・農業団体等と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村の持続的な発展に努める。

7. その他の業務

年度の途中において、事業制度に関する取扱いの明定化等に伴って派生する業務については、その目的が円滑に実施されるよう、適宜に対応する。

令和2年度 収入支出予算総括表

〔収入の部〕

(単位：千円)

款	科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		前年対比
				増	減	
1	管 理 収 入	129,300	119,300	10,000		% 108.4
2	技 術 援 助 ・ 協 力 入 事 業 収 入	1,207,400	1,300,400		93,000	92.8
3	会 員 支 援 事 業 収 入	360,200	351,300	8,900		102.5
4	維 持 管 理 適 正 化 入 事 業 収 入	804,300	802,700	1,600		100.2
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 入 事 業 収 入	2,712,600	2,879,800		167,200	94.2
6	そ の 他 収 入	541,270	485,370	55,900		111.5
7	前 期 繰 越 金	20,000	20,000	—	—	100.0
	合 計	5,775,070	5,958,870		183,800	96.9

〔支出の部〕

(単位：千円)

款	科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		前年対比
				増	減	
1	管 理 支 出	191,620	182,020	9,600		% 105.3
2	技 術 援 助 ・ 協 力 出 事 業 支 出	1,134,900	1,226,800		91,900	92.5
3	会 員 支 援 事 業 支 出	376,300	366,900	9,400		102.6
4	維 持 管 理 適 正 化 出 事 業 支 出	804,300	802,700	1,600		100.2
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 出 事 業 支 出	2,712,600	2,879,800		167,200	94.2
6	そ の 他 支 出	545,350	490,650	54,700		111.1
7	予 備 費	10,000	10,000	—	—	100.0
	合 計	5,775,070	5,958,870		183,800	96.9

令和2年度 収入支出予算書

1. 収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			本年度予算額	前年度予算額	比 較		備 考
No. 款 項 目	款・項	目			増	減	
1		管 理 収 入	129,300	119,300	10,000		
	1	賦 課 金	128,200	118,200	10,000		
	1	一 般 賦 課 金	18,200	18,200	—	—	〔会員割 14,300 〔地積割 3,900 〔規定分 121,500 〔支部調整分 △ 11,500
	2	特 別 賦 課 金	110,000	100,000	10,000		
	2	雑 収 入	1,100	1,100	—	—	
	1	預 金 利 息	100	100	—	—	
	2	雑 入	1,000	1,000	—	—	
2		技 術 援 助 ・ 協 力 事 業 収 入	1,207,400	1,300,400		93,000	
	1	技 術 援 助 ・ 協 力 事 業 収 入	1,207,400	1,300,400		93,000	
	1	調 査 設 計 受 託 金	1,170,000	1,250,000		80,000	道、会員団体等からの受託金
	2	技 術 援 助 賦 課 金	35,000	48,000		13,000	〔会員団体からの出向職員に係る賦課金
	3	雑 入	2,400	2,400	—	—	
3		会 員 支 援 事 業 収 入	360,200	351,300	8,900		
	1	組 織 運 営 等 支 援 事 業 収 入	26,600	18,500	8,100		
	1	受 入 施 設 賠 償 保 険 料	22,000	14,800	7,200		〔施設賠償保険料及び施設管理傷害保険料
	2	調 査 資 料 負 担 金	3,300	3,100	200		啓発資料等の頒布料
	3	会 員 等 支 援 受 託 金	1,300	600	700		〔小水力発電協議会及び指導監査に係る受託金等
	2	土 地 改 良 区 体 制 強 化 事 業 収 入	31,300	29,800	1,500		
	1	土 地 改 良 区 体 制 強 化 事 業 補 助 金	31,300	29,800	1,500		国からの補助金
	3	多 面 的 機 能 等 支 援 事 業 収 入	86,000	86,000	—	—	
	1	受 託 金	86,000	86,000	—	—	〔道日本型直接支払推進協議会からの事務受託金
	4	地 図 情 報 運 用 支 援 事 業 収 入	180,000	181,000		1,000	
	1	水 土 里 情 報 運 用 負 担 金	110,000	110,000	—	—	〔会員団体からのシステム利用料
	2	水 土 里 情 報 活 用 支 援 受 託 金	37,000	31,000	6,000		会員団体からの受託金
	3	地 域 資 源 保 全 情 報 運 用 負 担 金	33,000	40,000		7,000	多面的活動組織からの利用料
	5	資 産 評 価 デ ー タ 整 備 事 業 収 入	36,300	36,000	300		
	1	資 産 評 価 デ ー タ 整 備 事 業 補 助 金	36,300	36,000	300		国からの補助金
4		維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	804,300	802,700	1,600		
	1	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	624,200	615,300	8,900		
	1	事 業 賦 課 金	120,000	118,500	1,500		加入実施団体からの賦課金
	2	事 務 費 賦 課 金	15,200	15,000	200		〔当該年度実施団体からの賦課金
	3	補 助 金	120,000	118,500	1,500		道からの補助金
	4	受 入 事 務 費 金	360,000	355,500	4,500		全土連からの交付金
	5	受 入 事 務 費 金	9,000	7,800	1,200		”
	2	施 設 改 善 対 策 事 業 収 入	180,100	187,400		7,300	
	1	事 業 賦 課 金	34,600	36,100		1,500	加入実施団体からの賦課金
	2	事 務 費 賦 課 金	4,500	4,500	—	—	〔当該年度実施団体からの賦課金
	3	補 助 金	34,600	36,100		1,500	道からの補助金

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款・項	目			増	減		
5	1	4	受入事業費	103,800	108,300		4,500	全土連からの交付金
		5	受入事務費	2,600	2,400	200		"
			土地改良負担金対策事業収入	2,712,600	2,879,800		167,200	
			負担金軽減支援対策事業収入	2,712,600	2,879,800		167,200	
		1	受入経営支援資金	1,330,000	1,500,000		170,000	全土連からの貸付金
		2	受入経営支援資金	1,300,000	1,287,000	13,000		借入団体からの償還金
		3	受入経営支援資金	4,800	4,000	800		農協への転貸手数料
		4	受入基盤整備緊急	19,500	27,000		7,500	全土連からの助成金
		5	受入災害地域償還	100	100	-	-	"
		6	受入平準化	9,500	9,900		400	全土連からの利子補給、道費補助金
6	1	7	受入担い手育成	10,700	14,600		3,900	全土連からの助成金、道費補助金
		8	受託金	38,000	37,000	1,000		事務受託金
		0	受入償還特別対策	0	200		200	廃目
			その他収入	541,270	485,370	55,900		
		1	特定預金収入	486,520	427,520	59,000		
		1	一般基本財産	10	10	-	-	
		2	調査設計事業調整	442,000	300,000	142,000		予算経理上の必要、農林年金負担金長期前納金に充当
		3	技術援助強化積立	10	10	-	-	
		4	預金取崩収入	500	500	-	-	
		5	職員退職給与積立	40,000	120,000		80,000	職員退職給与金及び住宅建築等資金貸付金に充当
7	1	6	固定資産更新積立	4,000	7,000		3,000	機械器具、備品等の固定資産購入費に充当
		2	特定預金利息	2,700	2,600	100		
		1	特定預金利息	2,700	2,600	100		一般基本財産積立金等の特定預金利息
		3	貸付金収入	6,500	9,600		3,100	
		1	職員住宅	6,500	9,600		3,100	職員住宅建築等資金貸付金の元金償還分
		4	貸付金利息	250	350		100	
		1	職員住宅	250	350		100	職員住宅建築等資金貸付金の利息
		5	受入公宅料	45,000	45,000	-	-	
		1	受入公宅料	45,000	45,000	-	-	借上住宅料の職員負担分
		6	固定資産処分収入	300	300	-	-	
7	1	1	固定資産処分収入	300	300	-	-	借上住宅の敷金返戻等
			前期繰越金	20,000	20,000	-	-	
		1	前期繰越金	20,000	20,000	-	-	
		前期繰越収支差額	20,000	20,000	-	-		
収入合計			5,775,070	5,958,870		183,800		

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
款	項	目					
1		管理支出	191,620	182,020	9,600		
	1	会議費	6,900	6,900	—	—	
	1	総会費	1,400	1,400	—	—	総会会場費等経費
	2	諸会議費	5,500	5,500	—	—	{ 理事会、監事会、 総務委員会等経費
	2	人件費	1,066,600	1,053,600	13,000		
	1	役員報酬	32,600	32,600	—	—	{ 理事22名、監事3名 計25名
	2	給料手当	860,000	850,000	10,000		職員167名分
	3	賃金	2,000	4,000		2,000	顧問税理士の報酬等
	4	法定福利費	165,000	160,000	5,000		{ 健康保険、年金等の事業 主負担分
	5	福利厚生費	7,000	7,000	—	—	職員の健康診断料等
	3	事務費	73,920	68,320	5,600		
	1	旅費交通費	7,000	7,000	—	—	業務旅費、交通費
	2	需用費	8,000	8,000	—	—	{ 消耗品費、印刷製本費 図書費等
	3	役務費	4,300	4,300	—	—	通信運搬費等
	4	使用料・賃借料	4,500	4,000	500		{ 事務機器等の使用、賃 借料
	5	事務所費	27,500	27,500	—	—	{ 事務所の管理費、光熱 水費及び土地賃借料
	6	諸税負担金	15,000	9,300	5,700		{ 公租公課及び関係団体等 負担金
	7	表彰費	1,200	1,200	—	—	{ 土地改良事業功労者表彰 諸費
	8	職員部会費	3,500	3,500	—	—	職員部会に係る経費
	9	交際費	500	500	—	—	
	10	雑費	2,420	3,020		600	
	4	支部費	49,400	45,600	3,800		
	1	支部運営費	49,400	45,600	3,800		14支部の運営費
	5	共通管理費	△ 1,005,200	△ 992,400		12,800	
	1	共通管理費	△ 1,005,200	△ 992,400		12,800	{ 各事業からの職員人件費 等の繰入れ
2		技術援助・協力 事業支設計費	1,134,900	1,226,800	91,900		
	1	調査設 受託事業費	1,102,300	1,181,900	79,600		
	1	賃金	6,000	12,000		6,000	臨時職員等の賃金
	2	旅費交通費	28,000	35,000		7,000	業務旅費、交通費
	3	需用費	42,000	78,000		36,000	{ 消耗品費、印刷製本費 図書費等
	4	役務費	10,000	11,000		1,000	通信運搬費等
	5	使用料・賃借料	66,000	72,000		6,000	{ 車輛、事務機器等の使用、 賃借料
	6	委託料	70,000	80,000		10,000	事業執行上の委託
	7	事務所費	22,000	22,000	—	—	{ 事務所の管理費、光熱水 費等
	8	事業調整費	25,000	50,000		25,000	事業執行上の調整費
	9	雑費	88,000	100,000		12,000	消費税納付額等
	10	共通管理費	745,300	721,900	23,400		{ 職員人件費等の管理支出 共通管理費への繰出し
	2	技術援助事業費	32,600	44,900		12,300	

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
款			項	目			
3	1	事務諸費	2,500	3,600		1,100	業務旅費、需用費等
	2	共通管理費	30,100	41,300		11,200	{職員人件費等の管理支出 {共通管理費への繰出し
		会員支援事業支出	376,300	366,900	9,400		
	1	組織運営等支援費	42,700	34,100	8,600		
	1	組織運営等支援費	4,400	4,400	—	—	会員支援等経費
	2	広報活動費	3,200	3,200	—	—	会報発行経費等
	3	調査研究費	8,500	8,000	500		事業推進、調査研究経費等
	4	施設賠償保険料	20,300	13,800	6,500		{施設賠償保険料及び施設 {管理傷害保険料
	5	調査資料費	2,600	2,300	300		啓発資料等の作製費等
	6	会員等支援事業費	700	300	400		{小水力発電関係研修及び {指導監査に係る経費等
	7	共通管理費	3,000	2,100	900		{職員人件費の管理支出 {共通管理費への繰出し
	2	土地改良区体制強化事業費	31,300	29,800	1,500		
	1	施設・財務管理強化事業費	4,600	4,100	500		
	2	受益農地管理強化事業費	3,900	3,900	—	—	
	3	共通管理費	22,800	21,800	1,000		{職員人件費の管理支出 {共通管理費への繰出し
	3	多面的機能等支援事業費	86,000	86,000	—	—	
	1	事務諸費	21,000	21,000	—	—	業務旅費、需用費等
	2	共通管理費	65,000	65,000	—	—	{職員人件費の管理支出 {共通管理費への繰出し
	4	水土里情報運用費	110,000	110,000	—	—	
	1	旅費交通費	500	500	—	—	業務旅費、交通費
	2	需用費	200	200	—	—	消耗品費等
	3	役務費	200	200	—	—	通信運搬費等
	4	使用料・賃借料	86,800	84,400	2,400		{事務機器等の使用、賃 {借料
	5	雑費	4,700	4,600	100		消費税納付額等
	6	共通管理費	17,600	20,000		2,400	{職員人件費の管理支出 {共通管理費への繰出し
	0	賃金	0	100		100	廃目
	5	水土里情報活用支援事業費	37,000	31,000	6,000		
1	事務諸費	10,500	8,500	2,000		業務旅費、需用費等	
2	共通管理費	26,500	22,500	4,000		{職員人件費の管理支出 {共通管理費への繰出し	
6	地域資源保全情報運用事業費	33,000	40,000		7,000		
1	事務諸費	24,800	26,000		1,200	業務旅費、需用費等	
2	共通管理費	8,200	14,000		5,800	{職員人件費の管理支出 {共通管理費への繰出し	
7	資産評価データ整備事業費	36,300	36,000	300			
1	事務諸費	3,800	4,000		200	業務旅費、需用費等	
2	共通管理費	32,500	32,000	500		{職員人件費の管理支出 {共通管理費への繰出し	
4	維持管理適正化事業支出	804,300	802,700	1,600			
1	維持管理適正化事業費	605,000	597,400	7,600			
1	事業拠出金	240,000	237,000	3,000		全土連への拠出金	

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考	
No.	款・項	目			増	減		
款			項	目				
	2		事務費負担金	5,000	4,900	100		全土連への拠出金
	3		事業交付金	360,000	355,500	4,500		実施団体への交付金
	2	維持管理適正化 事務費		19,200	17,900	1,300		
	1		事務諸費	1,400	1,300	100		業務旅費、需用費等
	2		共通管理費	17,800	16,600	1,200		職員人件費の管理支出 共通管理費への繰出し
	3	施設改善対策 事業費		174,500	182,000		7,500	
	1		事業拠出金	69,200	72,200		3,000	全土連への拠出金
	2		事務費負担金	1,500	1,500	—	—	〃
	3		事業交付金	103,800	108,300		4,500	実施団体への交付金
	4	施設改善対策 事務費		5,600	5,400	200		
	1		事務諸費	200	200	—	—	業務旅費、需用費等
	2		共通管理費	5,400	5,200	200		職員人件費の管理支出 共通管理費への繰出し
5		土地改良負担金対策 事業支出		2,712,600	2,879,800		167,200	
	1	負担金軽減支援対策 事業支出		2,712,600	2,879,800		167,200	
	1		経営支援資金 出金	1,330,000	1,500,000		170,000	借入団体への貸付金の払出金
	2		経営支援資金 還金	1,300,000	1,287,000	13,000		全土連への償還金
	3		経営支援資金 農協転貸手数料	4,800	4,000	800		農協への転貸手数料
	4		基盤整備緊急支援 助成金	19,500	27,000		7,500	支払利子助成金
	5		災害地域償還助成金	100	100	—	—	〃
	6		平利子補給化 担い手育成支援 助成金	9,500	9,900		400	支払利子補給金
	7		担い手育成支援 助成金	10,700	14,600		3,900	支払利子助成金
	8		事務費	7,000	7,000	—	—	受託業務に係る事務費
	9		共通管理費	31,000	30,000	1,000		職員人件費の管理支出 共通管理費への繰出し
	0		償還特別対策 利子補給金	0	200		200	廃目
6		その他支出		545,350	490,650	54,700		
	1	役員退任功労金		500	500	—	—	
	1		役員退任功労金	500	500	—	—	
	2	職員退職給与金		30,000	110,000		80,000	
	1		職員退職給与金	30,000	110,000		80,000	
	3	特定預金 預入支出		311,850	315,650		3,800	
	1		一般基本財産積立 預金預入支出	220	230		10	利息分 220
	2		調査設計事業調整 積立預金預入支出	301,060	300,970	90		利息分 1,060
	3		技術援助強化積立 預金預入支出	1,060	1,390		330	利息分 460 予算積立分 600
	4		役員退任功労積立 預金預入支出	10	10	—	—	利息分 10
	5		職員退職給与積立 預金預入支出	9,050	12,650		3,600	利息分 500 予算積立分 1,800 住宅貸付回収分 6,750
	6		固定資産更新積立 預金預入支出	450	400	50		利息分 450
4		貸付金支出		10,000	10,000	—	—	

(単位：千円)

勘定科目			本年度予算額	前年度予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
	1	職員住宅 貸付金支出	10,000	10,000	—	—	職員の住宅建築等資金の 貸付金
5		支払公宅料	45,000	45,000	—	—	
	1	支払公宅料	45,000	45,000	—	—	職員借上住宅の使用料
6		短期借入金返済支出	1,000	1,500		500	
	1	借入金利息	1,000	1,500		500	短期借入金に係る利息
7		固定資産 取得支出	5,000	8,000		3,000	
	1	機械器具取得支出	2,000	3,000		1,000	業務用機械器具の購入費
	2	備品取得支出	2,000	4,000		2,000	業務用備品の購入費
	3	無形固定資産 取得支出	1,000	1,000	—	—	借上住宅の敷金等費用
8		農林年金特例業務 負担金支出	142,000	0	142,000		新設
	1	農林年金特例業務 負担金長期前納金	142,000	0	142,000		新設 農林年金特例業務負担金 R3～R13年度分の前納金
7		予備費	10,000	10,000	—	—	
	1	予備費	10,000	10,000	—	—	
	1	予備費	10,000	10,000	—	—	
支出合計			5,775,070	5,958,870		183,800	

議案第3号

令和2年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について

この会の令和2年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 賦課基準及び算定方法

(1) 一般賦課金

1) 会 員 割

土地改良区	維持管理する水田面積	500ha 以下	30,000 円
	〃	501ha ～ 1,000ha	50,000 円
	〃	1,001ha ～ 2,000ha	60,000 円
	〃	2,001ha ～ 5,000ha	80,000 円
	〃	5,001ha 以上	100,000 円
	畑地帯土地改良区及び土地改良区連合		
農業協同組合	組合員戸数	500 戸以下	30,000 円
	〃	501 戸以上	40,000 円
市 町 村	1 市町村当り		40,000 円

2) 地 積 割

会員が維持管理する水田面積	10a 当り	2 円
---------------	--------	-----

(2) 特別賦課金

(国営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割	事業費割の支部調整措置
① ○国営かんがい排水事業 ・国営かんがい排水事業 ・国営環境保全型かんがい排水事業	100,000円	事業費の10億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 10億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 事業費の10億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 10億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
② ○国営かんがい排水事業 ・直轄明渠排水事業	50,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
③ ○国営かんがい排水事業 ・国営造成土地改良施設整備事業 ・施設機能監視事業 ・国営施設機能保全事業 ・国営施設応急対策事業	20,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
④ ○国営農地再編整備事業 ○国営緊急農地再編整備事業	20,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑤ ○国営総合農地防災事業	20,000円	事業費の5億円まで $\frac{0.2}{1,000}$ 5億円を超える部分 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川支部 事業費の5億円まで 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 5億円を超える部分 減 $\frac{0.05}{1,000}$

(道営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置	
		事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分	事業費の 3億円まで	3億円を 超える部分
① ○水利施設等保全高度化事業 (一般型)(農地集積促進型) ○農業水路等長寿命化・防災 減災事業	20,000円	$\frac{2.0}{1,000}$	$\frac{1.0}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
② ○農地整備事業(経営体育成型) ○農地中間管理機構関連農地 整備事業	20,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$ 留萌支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 留萌支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
③ ○畑地帯総合整備事業 (畑地帯担い手支援型) (畑地帯担い手育成型)	20,000円	$\frac{1.5}{1,000}$	$\frac{0.75}{1,000}$	空知・上川・十勝・ 釧路支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・上川・十勝・ 釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
④ ○地域用水環境整備事業 ○農業集落基盤再編・整備事業 (中山間地域総合整備事業) ○農地整備事業(中山間地域型)	20,000円	$\frac{1.5}{1,000}$	$\frac{0.75}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑤ ○農道整備事業	20,000円	$\frac{0.8}{1,000}$	$\frac{0.4}{1,000}$	空知・上川・十勝・ 釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・十勝・ 釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑥ ○農村地域防災減災事業 (ため池等整備)	20,000円	$\frac{1.8}{1,000}$	$\frac{0.9}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑦ ○農村地域防災減災事業 (ため池等整備以外)	20,000円	$\frac{0.6}{1,000}$	$\frac{0.3}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・釧路支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
⑧ ○草地畜産基盤整備事業	20,000円	$\frac{0.2}{1,000}$	$\frac{0.1}{1,000}$	上川支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$ 根室支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	上川支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$ 根室支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$

(団体営事業)

事業名	平均割 (1地区当り)	事業費割		事業費割の支部調整措置	
		事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分	事業費の 1億円まで	1億円を 超える部分
① ○農業集落排水事業 ○水利施設等保全高度化事業 ○草地畜産基盤整備事業	10,000円	$\frac{0.6}{1,000}$	$\frac{0.3}{1,000}$	空知・上川支部 減 $\frac{0.2}{1,000}$	空知・上川支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$
② ○農山漁村地域整備交付金 ・基盤整備 (農道を除く)	10,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知・上川支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
③ ○農山漁村地域整備交付金 ・農道	10,000円	$\frac{0.9}{1,000}$	$\frac{0.45}{1,000}$	空知・上川支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$
④ ○農業基盤整備促進事業 ○農地耕作条件改善事業 ○中山間地域所得向上支援 対策事業 ○農業水路等長寿命化・防災 減災事業	10,000円	$\frac{1.0}{1,000}$	$\frac{0.5}{1,000}$	空知・上川・留萌支部 減 $\frac{0.1}{1,000}$	空知・上川・留萌支部 減 $\frac{0.05}{1,000}$

(農道台帳整備管理事業)

事業名	平均割
○農道台帳整備管理事業	(1市町村当り) 38,000円

2. 徴収方法

(1) 賦課金の計算

- 1) 賦課金の算出金額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。
- 2) 一般賦課金のうち会員割は全額を1期に、地積割及び特別賦課金については1、2期に2分の1ずつ徴収する。ただし、分割金額に百円未満の端数があるときは、その端数金額を最初の納期に合算する。

(2) 賦課徴収期日

1) 一般賦課金

期 別	賦課期日	徴 収 期 間		
1 期	5 月 1 日	5 月 7 日から	6 月 1 日まで	
2 期	1 2 月 1 日	1 2 月 7 日から	1 2 月 2 8 日まで	

2) 特別賦課金

期 別	賦課期日	徴 収 期 間		
1 期	9 月 1 日	9 月 7 日から	9 月 3 0 日まで	
2 期	1 2 月 1 日	1 2 月 7 日から	1 2 月 2 8 日まで	

- 3) 年度半ばにおいて加入した会員の一般賦課金及び特別賦課金の徴収については会長が定める。

(3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

令和2年3月24日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾 田 則 幸

議案第4号

令和2年度技術援助事業賦課金の徴収方法について

この会の令和2年度技術援助事業賦課金の徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 徴収方法

1) 徴収は4期に分割し、4期で精算調定する。

2) 賦課徴収期日

期別	賦課期日	徴収期間	
1期	4月6日	4月13日から	4月30日まで
2期	7月1日	7月6日から	7月31日まで
3期	10月1日	10月5日から	11月2日まで
4期	2月1日	2月5日から	3月1日まで

3) 賦課徴収期日に変更を要する場合は会長に一任する。

令和2年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾田 則 幸

令和2年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について

この会の令和2年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法を下記のとおり定めるものとする。

1. 維持管理適正化事業賦課金

(1) 賦課基準及び算定方法

- | | |
|----------|---|
| ① 事業賦課金 | $\frac{\text{事業費}}{5 \text{ (期間)}} \times 30\%$ |
| ② 事務費賦課金 | 令和2年度実施事業費の3.8% |

(2) 徴収方法

事業賦課金及び事務費賦課金は、全額を次の期間において徴収するものとする。

- | | |
|---------------------------------|----------------|
| ① 賦課期日 | 5月 1日 |
| ② 徴収期間 | 5月 7日から6月 1日まで |
| ③ 賦課期日並びに徴収期間に変更を要する場合は会長に一任する。 | |

2. 施設改善対策事業賦課金

(1) 賦課基準及び算定方法

- | | |
|----------|---|
| ① 事業賦課金 | $\frac{\text{事業費}}{3 \text{ (期間)}} \times 30\%$ |
| ② 事務費賦課金 | 令和2年度実施事業費の3.8% |

(2) 徴収方法

事業賦課金及び事務費賦課金は、全額を次の期間において徴収するものとする。

- | | |
|---------------------------------|----------------|
| ① 賦課期日 | 5月 1日 |
| ② 徴収期間 | 5月 7日から6月 1日まで |
| ③ 賦課期日並びに徴収期間に変更を要する場合は会長に一任する。 | |

令和2年3月24日 提 出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾 田 則 幸

議案第6号

役員報酬について

この会の令和2年度役員報酬は、予算の定めるところにより支給するものとする。

令和2年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾田 則 幸

議案第7号

短期借入金について

令和2年度の経理上必要を生じたとき下記のとおり短期借入金の借入れをすることができる。

借入金最高限度額	500,000 千円
借入先	銀行、北海道信連
借入利率	借入先金融機関の借入利率
償還財源	賦課金及び受託金等

令和2年3月24日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾田 則 幸

会 員 一 覧 表

令和2年3月2日現在

	市 町 村					土 地 改 良 区					農 業 協 同 組 合			合 計	
石 狩	新篠津村	江 別 市	恵 庭 市	当 別 町	千 歳 市	新えべつ	恵 庭	石 狩	新篠津		新篠津村	北 石 狩	石 狩 市	5	20
	石 狩 市	北 広 島 市				中 新 当 別	石 狩 花 畔	篠 津 中 央			札 幌 市	道 央			
空 知	秩父別町	栗 山 町	南 幌 町	浦 臼 町	深 川 市	北 海 空 知	江 部 乙	芦 別 市			いわみざわ	たきかわ	ながぬま	13	53
	奈井江町	滝 川 市	妹 背 牛 町	北 竜 町	由 仁 町	由 仁	ながぬま	栗 山 月 形			ピ ン ネ	北 い ぶ き	きたそらち		
	長 沼 町	新 十 津 川 町	美 唄 市	岩 見 沢 市	沼 田 町	浦 臼	新 十 津 川	深 川 秩 父 別			そらち南	新 砂 川	南 幌 町		
	芦 別 市	雨 竜 町	砂 川 市	月 形 町	三 笠 市	神 竜	多 度 志	沼 田 町	雨 竜		峰 延	美 唄 市	夕 張 市		
	赤 平 市					夕 張 川 水 系 連 合	北 竜 夕 張				月 形 町				
上 川	比 布 町	富 良 野 市	士 別 市	占 冠 村	東 川 町	大 雪 東 和	旭 川	富 良 野			たいせつ	比 布 町	上 川 中 央	12	51
	旭 川 市	東 神 楽 町	愛 別 町	鷹 栖 町	下 川 町	美 瑛	てしおがわ	下 川 美 深			ふ ら の	北 は る か	北 ひ び き		
	美 深 町	剣 淵 町	名 寄 市	音 威 子 府 村	和 寒 町	空 知 川 上 流	永 山	江 丹 別	当 麻		東 神 楽	東 川 町	美 瑛 町		
	美 瑛 町	上 川 町	中 富 良 野 町	上 富 良 野 町	当 麻 町	しろがね	幌 加 内	大 雪 連 合	美 瑛 川 地 区 連 合		東 旭 川	道 北 な よ る	あ さ ひ か わ		
	中 川 町	幌 加 内 町	南 富 良 野												
後 志	共 和 町	寿 都 町	俱 知 安 町	蘭 越 町	二 セ コ 町	蘭 越	俱 知 安	余 市 川 共 和			新 お た る	よ う て い	き よ う わ	3	23
	京 極 町	黒 松 内 町	余 市 町	留 寿 都 村	喜 茂 別 町	余 市									
	真 狩 村	仁 木 町	積 丹 町	赤 井 川 村	島 牧 村										
檜 山	厚 沢 部 町	江 差 町	奥 尻 町	せ た な 町	乙 部 町	江 差	上 ノ 国	狩 場 利 別	厚 沢 部		北 檜 山 町	今 金 町		2	14
	今 金 町	上 ノ 国 町				乙 部									
渡 島	森 町	松 前 町	知 内 町	八 雲 町	長 万 部 町	知 内	渡 島 平 野	上 磯			新 函 館			1	14
	北 斗 市	七 飯 町	福 島 町	函 館 市	木 古 内 町										
胆 振	厚 真 町	安 平 町	伊 達 市	洞 爺 湖 町	む か わ 町	伊 達	鶺 川	安 平 町	厚 真 町		鶺 川			1	15
	壮 瞥 町	豊 浦 町	登 別 市	白 老 町	苫 小 牧 市										
日 高	日 高 町	新 ひ だ か 町	平 取 町	新 冠 町	え り も 町	沙 流	日 高 門 別	新 ひ だ か	浦 河 町		門 別 町	び ら と り	新 冠 町	4	16
	浦 河 町	様 似 町				様 似				ひ だ か 東					
十 勝	上 士 幌 町	広 尾 町	幕 別 町	鹿 追 町	音 更 町	帯 広 市	音 更 町	池 田			浦 幌 町	十 勝 池 田 町	札 内	14	36
	中 札 内 村	清 水 町	大 樹 町	本 別 町	更 別 村						上 士 幌 町	士 幌 町	豊 頃 町		
	芽 室 町	新 得 町	豊 頃 町	足 寄 町	陸 別 町						広 尾 町	本 別 町	十 勝 高 島		
	士 幌 町	帯 広 市	池 田 町	浦 幌 町							忠 類	大 樹 町	音 更 町		
											木 野	帯 広 市 川 西			
釧 路	釧 路 町	鶴 居 村	厚 岸 町	弟 子 屈 町	浜 中 町						阿 寒	釧 路 丹 頂	標 茶 町	6	14
	白 糠 町	標 茶 町	釧 路 市								浜 中 町	摩 周 湖	釧 路 太 田		
根 室	中 標 津 町	別 海 町	標 津 町	根 室 市	羅 臼 町						中 標 津 町	計 根 別	標 津 町	5	10
											道 東 あ さ ひ	中 春 別			
オ ホ ー ツ ク	雄 武 町	紋 別 市	湧 別 町	小 清 水 町	西 興 部 村	訓 子 府	網 走 川	北 見	留 辺 藁		女 満 別 町	きたみらい	佐 呂 間 町	14	36
	大 空 町	置 戸 町	佐 呂 間 町	訓 子 府 町	網 走 市						オ ホ ー ツ ク は ま な す	常 呂 町	湧 別 町		
	津 別 町	美 幌 町	滝 上 町	斜 里 町	興 部 町						小 清 水 町	北 オ ホ ー ツ ク	美 幌 町		
	北 見 市	遠 軽 町	清 里 町								斜 里 町	え ん ゆ う	清 里 町		
											津 別 町	オ ホ ー ツ ク 網 走			
宗 谷	豊 富 町	枝 幸 町	浜 頓 別 町	稚 内 市	猿 払 村						稚 内	中 頓 別 町	北 宗 谷	5	12
	幌 延 町	中 頓 別 町									宗 谷 南	東 宗 谷			
留 萌	初 山 別 村	遠 別 町	天 塩 町	羽 幌 町	小 平 町	南 る も い	苫 前	遠 別	オ ロ ロ ン		天 塩 町	オ ロ ロ ン	苫 前 町	5	17
	苫 前 町	増 毛 町	留 萌 市							南 る も い	幌 延 町				
	165					76 (うち土地改良区連合3)					90			331	